



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	19,409	4.1	1,383	59.6	1,471	54.3	1,090	62.4
28年12月期第3四半期	20,240	0.2	867	30.4	953	26.8	671	24.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 1,884百万円 (200.9%) 28年12月期第3四半期 626百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	162.64	
28年12月期第3四半期	100.36	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	23,734	12,206	51.4
28年12月期	23,434	10,624	45.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 12,206百万円 28年12月期 10,624百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		22.50		22.50	45.00
29年12月期		22.50			
29年12月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.8	1,340	3.8	1,440	1.4	1,000	2.9	149.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	6,715,000 株	28年12月期	6,715,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	7,741 株	28年12月期	7,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	6,707,303 株	28年12月期3Q	6,693,521 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しており、雇用環境や個人所得にも改善が見られております。また、世界経済も米国を中心に回復の兆しが見られておりますが、東アジア情勢や中国経済、米国政権の動向など依然として不確定要素が多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の更新、改修、機能強化（遠隔監視等）、災害対策等の需要が増加しております。また、民間分野では、都市再開発案件等に活発な動きは見られますが、景気の先行きの不透明感を反映し、設備投資等に一部停滞感も見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

## (環境関連)

企業成長の重要な柱である環境関連セグメントの再構築を図るため、自社製品部門である環境事業本部に営業部門を取り込み、製販一体の組織体制とすることで、自社製品を核とした収益基盤のより一層の拡大を図る。

## (水処理関連)

販売エリアの拡大を目的とし、西日本エリアでの営業基盤の確保を図る。

高まる防災需要へのアプローチを強化するとともに、技術者の育成、プロジェクト管理の徹底、集中購買の実施などによって継続的に原価低減を図っていく。

## (風水力冷熱機器等関連)

引き続き活発な都市再開発、オリンピック需要などに対するアプローチを継続するとともに、多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、227億59百万円（前年同期比13.8%増）、売上高は194億9百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は13億83百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益は14億71百万円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億90百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、計測、脱臭、省エネプロフ、水処理プラント分野で前年同期を上回ることとなりました。売上高においては、脱臭分野は前年同期比で若干減少したものの、計測、省エネプロフ、水処理プラント分野で前年同期を上回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は47億20百万円（前年同期比34.0%増）、売上高は37億17百万円（前年同期比16.5%増）となりました。売上高の増加に伴い、セグメント利益も前年同期比669.9%増となる3億55百万円となりました。

## (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、公共投資の動きが鈍く、発注時期が遅れている物件もありますが、上下水道関連施設の更新、改修案件を着実に受注していくことで、105億5百万円（前年同期比22.1%増）となりました。売上高は、工事進捗が遅れている物件もあり、87億47百万円（前年同期比4.7%減）となりました。売上高は減少しているものの、採算性を重視した受注や継続的な原価低減努力等によって売上総利益率が向上し、セグメント利益は8億88百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

## (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件が引き続き堅調に推移しておりますが、一部民間設備投資に停滞感も見られ、受注高においては75億33百万円（前年同期比4.3%減）、売上高においても前期末の受注残高が少なかったこと（前年同期比19.5%減）が影響し、69億45百万円（前年同期比11.7%減）となりました。売上高は減少しているものの、採算性を重視した受注や継続的な原価低減努力等によって、セグメント利益は6億67百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	4,720	134.0	2,755	119.5
水処理関連	10,505	122.1	11,867	113.8
風水力冷熱機器等関連	7,533	95.7	4,209	93.6
合計	22,759	113.8	18,832	109.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、237億34百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億68百万円、受取手形及び売掛金の減少22億50百万円、棚卸資産の増加61百万円、投資有価証券の増加11億46百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億82百万円減少し、115億28百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億53百万円、未払法人税等の増加1億72百万円、前受金の増加6億15百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億82百万円増加し、122億6百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億90百万円の計上及び剰余金の配当3億1百万円、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加7億74百万円等であります。この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日付「平成28年12月期 決算短信」にて発表しました平成29年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185	4,454
受取手形及び売掛金	9,773	7,522
商品及び製品	811	925
仕掛品	204	187
未成工事支出金	510	432
原材料及び貯蔵品	176	219
繰延税金資産	43	112
その他	374	376
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,077	14,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,958	3,010
減価償却累計額	△1,513	△1,563
建物及び構築物 (純額)	1,445	1,447
機械装置及び運搬具	109	120
減価償却累計額	△64	△75
機械装置及び運搬具 (純額)	45	45
工具、器具及び備品	519	559
減価償却累計額	△401	△444
工具、器具及び備品 (純額)	117	114
土地	1,421	1,421
その他	37	22
減価償却累計額	△4	△5
その他 (純額)	32	16
有形固定資産合計	3,061	3,045
無形固定資産	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	3,324	4,470
保険積立金	1,145	1,176
投資不動産 (純額)	652	635
繰延税金資産	5	5
その他	240	247
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	5,258	6,427
固定資産合計	8,356	9,506
資産合計	23,434	23,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,671	6,418
短期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	135	308
未払消費税等	224	34
前受金	1,107	1,722
賞与引当金	-	186
工事損失引当金	14	2
その他	634	474
流動負債合計	11,878	10,238
固定負債		
繰延税金負債	598	941
役員退職慰労引当金	187	187
退職給付に係る負債	75	89
その他	69	70
固定負債合計	931	1,289
負債合計	12,810	11,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	7,609	8,398
自己株式	△12	△12
株主資本合計	9,430	10,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	2,086
退職給付に係る調整累計額	△117	△98
その他の包括利益累計額合計	1,193	1,987
純資産合計	10,624	12,206
負債純資産合計	23,434	23,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,240	19,409
売上原価	15,379	13,983
売上総利益	4,860	5,426
販売費及び一般管理費	3,993	4,042
営業利益	867	1,383
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	37
投資不動産賃貸料	63	67
受取保険金	12	0
その他	17	26
営業外収益合計	130	132
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	29	28
支払手数料	2	0
その他	6	10
営業外費用合計	44	45
経常利益	953	1,471
税金等調整前四半期純利益	953	1,471
法人税、住民税及び事業税	293	457
法人税等調整額	△11	△76
法人税等合計	281	380
四半期純利益	671	1,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	671	1,090



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	671	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	774
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	△45	793
四半期包括利益	626	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626	1,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,191	9,179	7,869	20,240	-	20,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,191	9,179	7,869	20,240	-	20,240
セグメント利益	46	682	616	1,345	△478	867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,717	8,747	6,945	19,409	-	19,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,717	8,747	6,945	19,409	-	19,409
セグメント利益	355	888	667	1,912	△528	1,383

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。